

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月17日
【事業年度】	第117期(自2018年1月1日至2018年12月31日)
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-Shin Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目9番6号 (注)2019年5月1日から本店所在地 東京都港区芝大門一丁目1番30号が 上記のとおり移転しております。
【電話番号】	03(6758)6833(代表) (注)2019年5月1日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(5539)6063
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラヨン県) に関し、2019年12月期第1四半期末の実地棚卸の際の社内調査により、2012年11月期以降においてたな卸資産が過大となり売上原価が過小となっている可能性があることが判明しました。当社は、本件に関する事実関係（類似事象の存否を含む）を調査する必要があると判断したことから、2019年4月26日付で社外有識者を主要メンバーとする調査委員会を設置し、調査を行ってまいりました。

2019年6月17日に同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、2012年11月期以降の売上原価及びたな卸資産の金額の見直し等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

また、当社の連結子会社であるU-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市) についても、2018年12月期における売上原価の修正等、2019年12月期第1四半期の決算手続上判明した必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2019年3月27日に提出いたしました第117期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

キャッシュ・フローの状況

生産、受注及び販売の実績

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(3) 在外子会社

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【関連情報】

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	155,985	164,229	153,894	168,632	148,553
経常利益 (百万円)	957	1,879	2,042	3,621	5,203
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	533	69	9,888	3,953	655
包括利益 (百万円)	3,156	2,404	15,242	6,030	4,756
純資産額 (百万円)	38,767	36,667	21,389	30,140	25,456
総資産額 (百万円)	165,495	152,658	142,436	136,514	117,462
1株当たり純資産額 (円)	1,383.29	1,264.88	712.08	909.74	767.93
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	18.70	2.61	356.79	132.86	20.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	130.93	-
自己資本比率 (%)	22.3	23.0	13.9	21.1	21.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	16.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,395	11,825	19,536	3,677	7,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,495	7,227	10,735	810	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,783	7,470	1,405	10,777	8,258
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,414	23,719	31,845	24,557	21,698
従業員数 (人)	6,561	6,695	6,844	6,760	6,436
(外、平均臨時雇用者数)	(1,994)	(2,153)	(2,268)	(2,102)	(1,972)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第113期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第113期、第114期、第115期及び第117期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第116期は、決算期変更により2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	58,903	60,330	58,046	65,420	63,510
経常利益	(百万円)	1,549	478	604	1,958	3,053
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,254	762	19,219	1,849	2,939
資本金	(百万円)	12,016	13,036	13,062	14,546	15,206
発行済株式総数	(千株)	31,995	28,383	28,453	32,309	33,791
純資産額	(百万円)	32,476	34,198	14,346	19,583	13,530
総資産額	(百万円)	125,719	119,861	107,143	97,266	86,391
1株当たり純資産額	(円)	1,149.72	1,177.25	459.78	577.24	408.55
1株当たり配当額	(円)	10.0	10.0	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(5.0)	(5.0)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()	(円)	43.95	28.56	693.42	62.16	91.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	(円)	-	28.10	-	61.26	-
自己資本比率	(%)	24.5	27.2	11.9	18.8	15.7
自己資本利益率	(%)	4.0	2.4	-	11.9	-
株価収益率	(倍)	16.4	26.3	-	12.3	-
配当性向	(%)	22.8	35.0	-	-	-
従業員数	(人)	492	492	487	506	522
(外、平均臨時雇用者数)		(956)	(957)	(921)	(847)	(836)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第113期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第115期及び第117期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第116期の配当性向については、無配であるため、記載しておりません。

6. 第116期は、決算期変更により2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。

2【沿革】

1926年7月 資本金5万円を以て合資会社有信商會を設立
1933年10月 大阪支店開設
1936年11月 ㈱有信商會と改組し資本金10万円とする。東京都蒲田区(現 大田区)に工場新設
1942年8月 商号を有信精器工業㈱と改称
1962年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
1963年7月 広島工場(旧 海田工場)建設
1979年10月 ㈱三和製作所の株式取得
1979年12月 本社を東京都港区西新橋に移転
1980年12月 茨城県猿島郡五霞村に東京工場を移転
1982年5月 大阪市住之江区に大阪支店新社屋落成
1984年4月 商号を㈱ユーシンに改称
1986年12月 インドに㈱ユーシンとJay Industriesとの合併会社JAY USHIN LTD.設立
1987年2月 台湾に㈱ユーシンと信孚産業股份有限公司による合併会社有信興業股份有限公司設立
1987年7月 アメリカにORTECH(現 YUHSHIN U.S.A. LTD.)設立
1989年2月 浜松工場建設
1989年7月 共和運輸㈱を㈱ユーシントランスポートに商号変更
1992年8月 東京測定器材㈱の株式取得
1993年8月 本社を東京都港区新橋六丁目1番11号に移転
1995年9月 シャパドゥ・オートモーティブ社(現 オーテック・マレーシア)設立契約調印
1997年5月 東京証券取引所市場第一部に上場
1998年3月 旧昭和ロック㈱の営業権取得により㈱ショウワ(現 ㈱ユーシン・ショウワ)設立
1999年10月 ドイツに駐在員事務所開設
2000年7月 タイにU-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.設立
2000年11月 ハンガリーにORTECH EUROPE KFT.(現 U-SHIN EUROPE LTD.)設立
2002年4月 中国に有信製造(中山)有限公司設立
2002年9月 有信製造(中山)有限公司上海事務所開設
2002年12月 住宅機器部門を㈱ショウワに経営統合し、㈱ユーシン・ショウワに社名変更
2003年5月 中国に有信国際貿易(上海)有限公司設立
2003年6月 ドイツにU-SHIN DEUTSCHLAND GMBH設立
2003年10月 本社を現在地(東京都港区芝大門一丁目1番30号芝NBFタワー)に移転
2004年11月 ORTECH EUROPE KFT.をU-SHIN EUROPE LTD.に社名変更
2004年12月 中国に有信製造(蘇州)有限公司設立
2005年4月 中国に有信(香港)有限公司設立
2009年2月 U-SHIN AMERICA INC.設立
2010年4月 欧州R&Dセンター、北米R&Dセンター、中国R&Dセンターを開設
2011年8月 U-SHIN INDIA PRIVATE LIMITED 設立
2011年11月 インドR&Dセンターを開設
2012年1月 U-SHIN AUTOPARTS MEXICO,S.A.DE C.V. 設立
2012年12月 広島工場(呉)稼働
2013年5月 Valeo S.A.よりアクセスメカニズム事業(UAM事業)の買収
2016年3月 中国に有信製造(無錫)有限公司設立
2017年2月 決算期を11月30日から12月31日に変更

3【事業の内容】

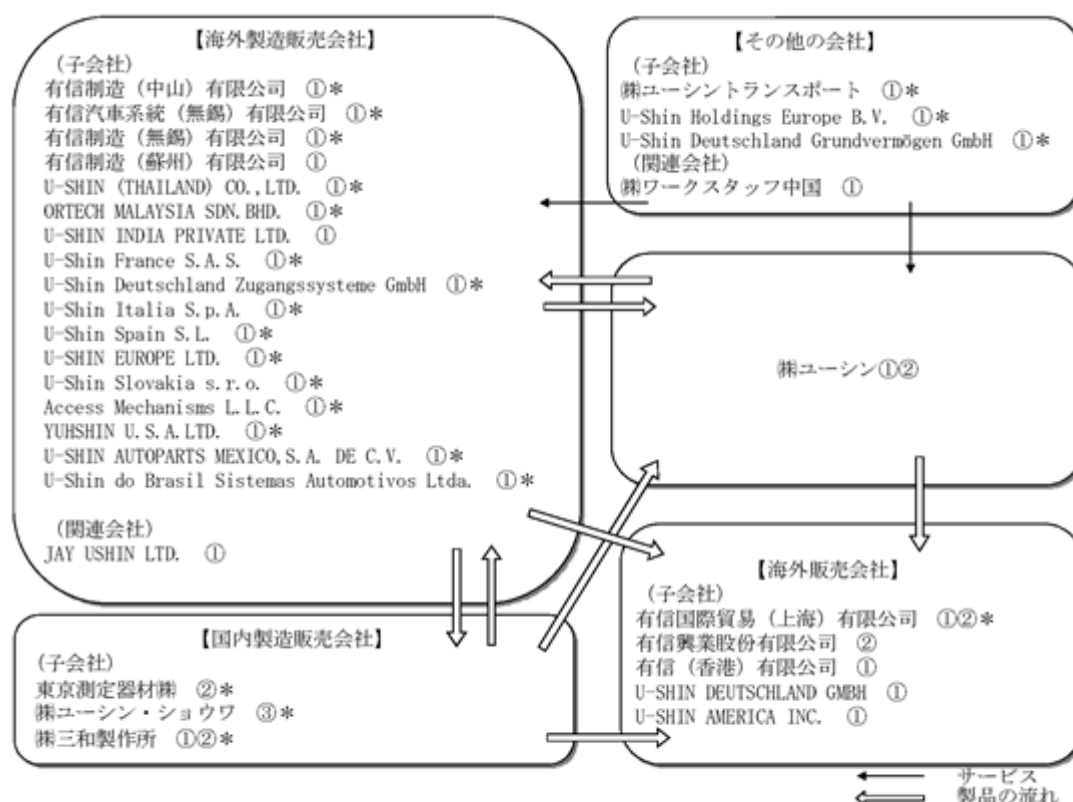
当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社の合計31社で構成され、各社が3つの事業セグメントに属する自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品（ビル・住宅用錠前その他）の開発・生産・販売といった事業活動を行っております。

このうち自動車部品については、主として当社及び国内外の製造子会社、並びに関連会社が製造し、当社グループ営業部門が販売しております。ただし海外については、U-Shin Slovakia s.r.o.、有信製造（中山）有限公司、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.を中心とする欧州、アジア、米州地区の子会社が製造・販売を担当しており、世界中を網羅する体制を整備しております。

また、産業機械用部品のうち農業機械用部品と建設機械用部品については、一部は国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより完成部品を調達し、当社営業部門が販売しております。産業機械用部品のうち工作機械用部品、及び住宅機器用部品については、子会社が製造・販売を行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりです。



(注) *印は、連結子会社、①、②、③は各セグメントを示します（①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門）

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京測定器材(株)	東京都青梅市	50 百万円	産業機械	100.0	役員の兼任 資金の借入
(株)ユーシン・ショウワ	大阪府茨木市	310 百万円	住宅機器	100.0	役員の兼任 工場用土地建物の賃貸 製品の販売
有信製造(中山)有限公 司	中国 広東省	329,395 千RMB	自動車	100.0	役員の兼任 資金の貸付 部品の購入、製品の販売
有信製造(無錫)有限公 司	中国 江蘇省	30,000 千USD	自動車	100.0	役員の兼任 部品の購入、製品の販売
U-SHIN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨーン県	1,413,971 千THB	自動車	100.0	役員の兼任 資金の貸付 部品の購入、製品の販売
U-Shin Holdings Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	1 EUR	自動車	100.0	役員の兼任 資金の貸付
U-Shin France S.A.S.	フランス クレティユ市	25,001 千EUR	自動車	100.0 (100.0)	役員の兼任
U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH	ドイツ バイエルン州	27 千EUR	自動車	100.0 (100.0)	役員の兼任
U-SHIN EUROPE LTD.	ハンガリー キシベル市	11,900 千EUR	自動車	100.0	役員の兼任 資金の借入 部品の購入、製品の販売
U-Shin Slovakia s.r.o.	スロバキア コシツェ市	58,755 千EUR	自動車	100.0 (100.0)	役員の兼任
U-SHIN AUTOPARTS MEXICO,S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	900,000 千MXN	自動車	100.0 (0.1)	製品の販売
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.	ブラジル グアルーリョス市	78,704 千BRL	自動車	100.0 (100.0)	-
その他 10社					
連結子会社合計 22社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. を付した会社は特定子会社であります。
3. YUSHIN U.S.A. LTD.は、特定子会社であります。2017年9月26日に解散及び清算を決議しておりますので、その他に含めております。
4. 上記連結子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 議決権の所有割合の()内数の数値は、間接所有割合であります。
6. U-Shin Slovakia s.r.o.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

U-Shin Slovakia s.r.o.

(1) 売上高	22,757百万円
(2) 経常利益	98百万円
(3) 当期純損失()	711百万円
(4) 純資産額	511百万円
(5) 総資産額	5,979百万円

7. U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.は債務超過会社で、債務超過の額は、2018年12月末現在で2,569百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部門	5,961 (1,663)
産業機械部門	106 (119)
住宅機器部門	77 (93)
全社 (共通)	292 (97)
合計	6,436 (1,972)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門及び管理部門などの所属員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
522(836)	39.4	14.0	5,932

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部門	171 (693)
産業機械部門	59 (46)
全社 (共通)	292 (97)
合計	522 (836)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

2018年12月31日現在

会社名	労働組合名	所属従業員数 (人)	所属団体
(株)ユーシン	ユーシン労働組合	393	無所属

- (注) 1. 提出会社から連結子会社及び非連結子会社に出向している一般社員は、上記労働組合に属しており所属従業員数に含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社には労働組合はありますが、当社を含めて良好な関係を築いております。現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来93年にわたり、日本の自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。また、自動車のみならず、産業機械、住宅機器の分野においても、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性に関して独創的な機能を発揮する「電子・電装・機構・システム」商品を提供することにより、社会の発展に貢献することを目指しています。今後も更なるグローバルプレイヤーとしての地位を確固たるものとするため、グループの経営資源を有効活用し、収益力・経営基盤の強化を図ってまいります。

モノづくりのあくなき挑戦

当社は、1926年創業の長い歴史を持つ会社です。1986年のインドを皮切りに積極的に海外展開を進め、2013年フランスValéo社のアクセスメカニズム事業を買収し、大きく飛躍を遂げ、日本のモノづくりの精神をグローバルに発信し続けています。当社が作った製品は生活の中で皆様の身近なところにあり、自動車部品の鍵、ドアハンドル、操作パネル、他にも農業機械や産業機械の部品、住宅やホテルの鍵、ドアノブなど毎日の暮らしの中で、さまざまなユーシンの製品が活躍しています。今後も常に新しい価値を提供し続けてまいります。

ユーシンの対応力

頼れるサプライヤーに求められる柔軟な対応力。これもユーシンが誇る強みの一つです。メカニカルな機構設計から電子技術、そしてソフトウェアまで、さまざまなシステムを開発・設計し、生産まで一貫して手掛けています。グローバルな開発・生産拠点をもつ当社は、垣根を越えたチームワークで難しい案件にも意欲的にチャレンジします。そして、全世界の顧客の幅広いニーズに合わせた国際競争力のある製品を迅速に提供してまいります。

ユーシンプライド

国境を越えた日本品質の「モノづくりプライド」、それが当社の強みです。それはモノづくりにおいて何よりも大切で、普遍的なものです。例えば、それは粘り強く決してあきらめない「研究開発力」。広範な要素技術を生かした卓越した「技術力」。低コストで高品質な製品を造る「製造力」。自発的に真摯に取り組む「改善活動」。そして何より、プロフェッショナルとしての社員一人ひとりの「責任感と向上心」。私たちユーシン社員には、絶対に良い製品を作るという信念とプライドがあります。

ユーシンのダイバーシティ・マインド

「多様な視点を活かす組織は強い。」ユーシンはそう考えます。

ユーシンは性別、国籍、年齢を問わず優秀な人材を積極的に登用し、適材適所に配置することで、全世界の顧客の求める多様なニーズに対応しております。今後もダイバーシティを促進し、ステークホルダーと共に新しい価値を創造してまいります。

真のグローバルサプライヤー

ユーシンは、世界の名だたる自動車メーカーと取引関係を有し、商品ラインナップにおいても世界トップクラスのグローバルシェアを維持しております。今後も真のグローバルサプライヤーとして、更に飛躍してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、2017年12月期に策定した中長期計画における経営スローガンを「飛躍へのターンアラウンド」、経営指標を「連結営業利益率5%以上の達成」とし、達成に向けて下記に掲載する6項目になる基本方針を掲げて活動しております。

成長の為の活動	1. 拡販による市場シェアの拡大と得意先別製品網羅率の拡大
	2. 競争力のある製品の確立
損益改善の為の活動	3. コスト競争力の強化
	4. 品質ロスの低減、クレーム費の撲滅
	5. 間接費の低減
法令遵守	6. 法令の遵守とガバナンスの強化

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、子会社28社及び関連会社2社の合計31社で構成され、自動車部品、産業機械用部品及び住宅機器用部品（ビル・住宅用錠前その他）の開発・生産・販売事業を主たる事業としております。

当社グループの最大の事業部門である自動車部門においては、近年、IT化、高機能化及び電動化等に伴う技術革新が急速に進んでおり、そのような事業環境下で、当社は、従来型の鍵を代替する製品として自動車メーカーの信頼に足りる高いセキュリティレベルを確保した電子錠等、電装・機構・電子・システム等の分野における最新技術を開発し、顧客である自動車メーカーの要望に応えてまいりました。その結果、当社はメカニカルな設計機構から電子技術、ソフトウェアに至るまで、多様な自動車部品に関して開発設計から生産まで一貫して行っており、近年ではパークロージャースystem（リアゲートの自動開閉システム）、フラッシュハンドル（ドアハンドルの自動格納システム）等のシステム商品を開発し、顧客に提案を続けております。自動車部門で培ったセキュリティ技術は、産業機械部門及び住宅機器部門の分野においても応用し、製品化しており、それらの事業部門においても、刻々と変化する市場ニーズに応え発展してまいりました。

また、国内外に生産拠点を持つ国内自動車メーカー等に対して機動的なサポートを提供するために積極的な海外展開も継続して行っており、現在では世界15か国（日本、中国、タイ、マレーシア、インド、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ハンガリー、スロバキア、ロシア、アメリカ、メキシコ、ブラジル）に生産、営業及び開発の拠点を有しております。

以上のように、主要セグメントである自動車部門において、当社グループは、これまで積極的な海外展開を行ってまいりました。しかし、グローバルな自動車市場においては、新興国市場で引き続き需要が拡大していくことが予想される一方で、アメリカや日本の市場における需要減少、中国市場の成長鈍化等の傾向が見られ、今後の自動車市場の先行きは予断を許しません。

また、自動車産業におけるIT化、高機能化、電動化等に伴う急速な技術革新の中、(i)一層高度な電子技術やシステム開発等を伴う製品や、(ii)これまでに自動車部品として用いられていなかったセンサーや通信等の新技術を用いた製品への需要が急速に高まっており、そのような自動車メーカーからの要望に応えるためには、自動車部品メーカーにおいてそれらの新技術の開発・拡大等を継続的に行い得る体制を整備し、技術開発等への投資を実施し続けることが必要不可欠となっております。

そのような自動車市場の厳しい事業環境を反映して、自動車メーカーは自動車部品メーカーの選定を一層強化しております。自動車部品メーカーにおいては、特に欧州系大手メーカーを中心として、積極的なM&Aを通して事業の選択と集中が行われる等、自動車部品メーカーにおける競争環境もまた、激化の一途を辿っております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、2017年1月には、新たに2017年12月期から2021年12月期までの中期経営計画を策定し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、「飛躍へのターンアラウンド」をスローガンに、(i)新たな技術開発を伴う競争力ある製品の確立及び(ii)品質改善、生産性の向上や経営管理体制の強化による欧州事業の抜本的な立て直し等に重点的に取り組んでまいりました。特に、急速な技術革新による大きな変革期を迎えている自動車市場において、今後も、当社グループが生き残っていくためには、欧州系大手自動車メーカーを中心として、自動車メーカー各社との間においてグローバルに新技術に関する交流を行うことが不可欠であり、かかる観点から欧州事業は当社グループの今後の成長のために極めて重要な事業拠点であると当社グループは考えております。そのため、欧州事業を立て直し、成長させていくことを、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために特に重要な課題と位置づけ、取り組んでまいります。

生産現場では、良いものをお客様に届けること、利益を出すことが基準となります。これからも引き続き、良いものを造り、適正価格で販売し、生産の無駄を省き、経費の最小化を行い、「飛躍へのターンアラウンド」をスローガンに、企業価値の最大化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場に関するリスク

当社グループは、日本国内のほか中国、東南アジア、北米、欧州等海外市場に製品を販売しており、それぞれの市場における景気動向や需要変動の影響を受けています。市場における景気の減速や需要の減少等の経済情勢の変化、各国の税制や金融政策変更等による需要構造の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業活動に関するリスク

当社グループの海外事業は、各国の法律その他の規制を受けているため、政治、法規制等の変化は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格高騰によるリスク

当社グループは外部取引先から亜鉛他の原材料を調達しておりますが、市況変化による価格の高騰により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは、国内外の全社を通じて品質安定、改善、安全性の確保に最善の努力を傾注しております。しかし、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。問題の内容や規模によっては、保険による填補ができず、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループは、他社製品との差別化、優位性を確保する製品技術や生産工法の蓄積に努めており、研究・開発段階を中心に特許等他社の知的財産権への配慮・確認に最善の努力をしておりますが、認識の相違等により、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているとして財務上不利な判断がなされる可能性があります。

(6) 法的規制によるリスク

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法や税法等、様々な規制の適用を受けておりますが、万が一これらの法的規制を遵守できなかった場合、また予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

当社グループはグローバルな事業活動を展開しており、日本及び海外拠点において売上・仕入取引に伴う外貨建ての輸出入取引が発生いたします。為替リスク低減のため主要通貨については為替予約等によるヘッジを行っておりますが、特に新興国通貨について、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動リスク

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。一部の長期借入金に対して金利スワップ契約を締結しておりますが、今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

(10) 財務制限条項に係るリスク

当社グループが複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。当連結会計年度末における特別損失の計上や保有する投資有価証券の含み益減少に伴い、当社単体の貸借対照表における純資産維持に関する財務制限条項への抵触が2019年2月14日に判明して継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が発生したものの、関係金融機関等に対し期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく契約を継続することを要請した結果、2019年2月22日をもってウエイブ手続が完了し、関連するローン契約等すべての継続が確定しました。従いまして継続企業の前提に関する重要な不確実性は現在認められません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当社は、第116期に11月期決算から12月期決算へ変更したことに伴い、移行期である前連結会計年度は13ヶ月間の決算となっております。

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題、米中の関税・貿易摩擦、中南米での政治・社会情勢の流動化といったリスク要因を抱えつつも、米国を中心に景気の拡大基調が続きました。国内経済についても、建設投資等の設備投資の拡大、インバウンド消費の寄与等もあり、戦後最長が視野に入る息の長い緩やかな好況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「飛躍へのターンアラウンド」をスローガンにグループ一丸となって業績改善と財務体質強化に向けた活動に引き続き取り組みました。不採算拠点の構造改革を進め、欧州・中国・南米の各拠点における人員の適正化や固定費削減によるリストラを推進したことをはじめ、欧州の研究開発活動の効率化、米国工場の閉鎖・清算とメキシコ工場への取り込み等、将来における収益力向上につながるアクションを推進いたしました。

さらに、当社はこのような経営努力に加え、自動車業界における急速な技術革新と競争環境の激化に対応し、新技術の開発・拡大を継続的に実行し得る体制と財務基盤の強化を目的として、ミネベアミツミ株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）と経営統合することを決定しました。公開買付者が当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の法改正を含みます。）及び関係法令に基づくものをいい、以下、「本公開買付け」といいます。）の開始を2019年2月14日付で決定したとの連絡を公開買付者から受け、当社取締役会は、同日付で、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへ応募を推奨する旨の決議をいたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。本公開買付けは2019年2月15日より実施されております。

（財政状態の状況）

当連結会計年度末の総資産は1,174億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて190億52百万円減少しました。負債は920億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて143億68百万円減少しました。純資産は254億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億84百万円減少しました。

（経営成績の状況）

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,485億53百万円（前期比11.9%減）、営業利益63億53百万円（前期比20.7%増）、経常利益52億3百万円（前期比43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失6億55百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益39億53百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。

自動車部門は、売上高1,221億55百万円（前期比13.4%減）、営業利益54億81百万円（前期比33.0%増）となりました。主力の広島工場の操業が平成30年7月豪雨により影響を受けたものの、第4四半期において挽回生産・出荷を行い、国内拠点は計画を上回りました。海外においては、東南アジアは堅調に推移しましたが、中国では日系顧客向けが好調を維持する一方で、欧米系顧客の中国市場での苦戦を反映して無錫工場が大きく計画を下回りました。欧州地域では、品質・コスト面の改善は見られましたが、売上・損益ともに計画を下回りました。中南米では、現地の政治・社会情勢の不安定化の影響を受けました。

なお、以上のような状況を踏まえて欧州・ブラジル・中国（無錫）の各拠点において特別損失（事業構造改善損失、減損損失）を計上しております。

産業機械部門は、売上高240億90百万円（前期比3.4%減）、営業利益30億97百万円（前期比1.1%減）となりました。国内農機向けにおいて、前期に発生した排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動がありましたが、海外向け農機・建機関係の好調により補い、計画を上回りました。

住宅機器部門は、売上高23億7百万円（前期比14.1%減）、営業利益61百万円（前期比53.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は216億98百万円と、前連結会計年度末に比べて28億58百万円減少しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、71億97百万円となりました（前期は36億77百万円の収入）。営業活動に伴う経常的収入の増加によって、運転資金の増加分、利子や法人税の支払等を賄いました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、21億20百万円となりました（前期は8億10百万円の支出）。設備投資のための支出を行う一方、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、投資有価証券の売却による収入（30億41百万円）、定期預金の満期払戻しによる収入等が発生しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、82億58百万円となりました（前期は107億77百万円の支出）。中期経営計画に沿った財務体質の強化を目的とした返済による有利子負債の減少が主な要因です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比 (%)
自動車部門 (百万円)	140,028	-
産業機械部門 (百万円)	2,008	-
住宅機器部門 (百万円)	2,689	-
合計 (百万円)	144,726	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度は、決算期の変更により2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。このため、前期比については記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
自動車部門	139,404	-	11,160	-
産業機械部門	24,924	-	2,740	-
住宅機器部門	2,685	-	287	-
合計	167,014	-	14,188	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度は、決算期の変更により2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。このため、前期比については記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比 (%)
自動車部門 (百万円)	122,155	-
産業機械部門 (百万円)	24,090	-
住宅機器部門 (百万円)	2,307	-
合計 (百万円)	148,553	-

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	25,845	15.3	24,729	16.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度は、決算期の変更により2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。このため、前期比については記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するにあたり、製品補償引当金、貸倒引当金等の各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、退職給付費用の計算基礎、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の総資産は1,174億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて190億52百万円減少しました。流動資産において現預金や売掛金等の営業債権が減少したこと、及び固定資産において、有形固定資産が減損損失の計上等により減少し、投資有価証券が売却等により減少したことが、主な要因です。

負債は920億6百万円と、前連結会計年度末に比べて143億68百万円減少しました。新株予約権付社債(CB)の満期償還等による有利子負債の減少、買掛金等営業債務の減少が、主な要因です。

純資産は254億56百万円と、前連結会計年度末に比べて46億84百万円減少しました。CBの一部株式転換によって資本金及び資本剰余金が増加する一方で、株式市場及び為替市場の変動によってその他有価証券評価差額金が減少し、為替換算調整勘定の貸方残高が減少しました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,485億53百万円(前期比11.9%減)、営業利益63億53百万円(前期比20.7%増)となりました。前期が決算期変更に伴う変則13ヶ月決算であったため売上高は減収となりましたが、国内の自動車部門や産業機械部門等が計画を上回る好調となったことが寄与しました。

経常利益は、52億3百万円(前期比43.7%増)となりました。新株予約権付社債(CB)の満期償還によるCB利息(償却原価法による新株予約権付社債利息)の減少等により、営業外費用が減少しました。

当期は特別損失として減損損失51億74百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失6億55百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益39億53百万円)となりました。これは、欧州、南米及び中国の各地域におけるフランス、イタリア、ドイツ、スロバキア、ブラジル、無錫などの工場が計画未達等となったことを踏まえ、会計基準に基づき回収可能価額を見積った結果、減損損失を認識したものです。

また、ブラジル・中国・欧州各拠点のリストラに関する費用・損失を計上し(事業構造改善損失)、当社が納入した自動車部品に関する顧客の不具合対応による費用発生に備えた引当額について、状況の変化に伴う見直しを行い(製品補償引当金繰入額)、平成30年7月豪雨に関連して生じた在庫廃棄損等を計上しました(災害による損失)。

なお法人税等について、米国工場の清算決議に伴い繰延税金資産を一括計上した前期と比較し、当期は中国・無錫工場の持分取得に関する税金費用(5億40百万円)の発生もあり、税金費用が増加しております。

当連結会計年度は中期経営計画の2年目となり、2021年度(5年目)の目標(売上高1,579億円、営業利益80億円、営業利益率5%以上)に向けて、連結全体としては順調な進捗を示しました。しかしながら重要課題であるUAM事業のターンアラウンドに関しては、同事業は依然として計画を下回ったことから、不採算拠点の構造改革に取り組み、欧州・中国・南米の各拠点の人員の適正化・固定費削減によるリストラの推進、欧州の研究開発活動の効率化、品質・生産性向上のための地道な改善活動等を行っております。

さらに、ミネベアミツミ株式会社との経営統合が成立した場合は、同社の海外における製造業の知見や人的リソース等を活用し、収益改善を加速してまいります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金であります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当連結会計年度において、当社グループが複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。当連結会計年度末における特別損失の計上や保有する投資有価証券の含み益減少に伴い、当社単体の貸借対照表における純資産維持に関する財務制限条項への抵触が2019年2月14日に判明して継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が発生したものの、関係金融機関等に対し期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく契約を継続することを要請した結果、2019年2月22日をもってウェイブ手続が完了し、関連するローン契約等すべての継続が確定しました。従いまして継続企業の前提に関する重要な不確実性は現在認められません。

なお、2019年12月期において重要な資本的支出の予定はありません。

また、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、投資有価証券の売却を進めております（投資有価証券の売却による収入：前連結会計年度43億29百万円、当連結会計年度30億41百万円、投資有価証券売却益：前連結会計年度29億7百万円、当連結会計年度19億86百万円）。

さらに、中期経営計画に沿った財務体質の強化を目的とする有利子負債の圧縮を進めております（有利子負債残高：前連結会計年度末514億91百万円、当連結会計年度末423億29百万円）。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは、2017年12月期に策定した中長期計画における経営スローガンを「飛躍へのターンアラウンド」、経営指標を「連結営業利益率5%以上の達成」とし、達成に向けて6項目になる基本方針を掲げて活動しております。

当連結会計年度における連結営業利益率は4.7%となりましたが、今後も計画の達成に向けて取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(当社の締結している主な合併会社契約)

1986年5月 Jay Industries (インド) と自動車部品の製造・販売に関する合併基本契約の締結

5【研究開発活動】

当社グループでは市場環境の変化と多様化するお客様のニーズに応えることを第一に、独創的で競争力のある製品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。

市場では自動車業界の枠を超え、CASE、MaaSを追求する動きが活発化しています。当社もこの時代の変化に追従すべく、グローバルな組織体制の下、次世代製品の開発や新しい製品群への参入を目指した取り組みを開始しています。

また、これらの研究開発活動は当社開発本部を中核として進められていますが、自動車分野で生まれた技術を基に産業機械、住宅機器に応用した商品開発も同時に進めています。研究開発スタッフは連結会社を含む当社グループ全体で459名(従業員全体の7.1%)であります。当連結会計年度の研究開発費は4,229百万円(売上高比2.8%)を支出していますが、いずれも互いに技術を共有していますので、セグメント別実績は区分しておりません。

主な研究開発成果等は以下のとおりです。

(1) 自動車部門

現在生産しているキーセット、ドアラッチ、電動ステアリングロック、ドアハンドル、スイッチ、ヒーターコントロールなどの主力製品を更に改良し、グローバルに事業拡大していくとともに、新技術開発により新たな製品群を創出すべく研究開発活動を続けております。以下に新規開発製品(提案品)をご紹介します。

パワークロージャースystem

リヤゲートを自動開閉させるパワークロージャースystemにおきましては、静音化と小型軽量化を狙った新型CSD(Compact Spindle Drive)及びその駆動制御用ECUを同時開発し、お客様へsystemで提案し採用していただいております。

ジェスチャーセンサー

手の動きだけでリヤゲートを開閉させるジェスチャーセンサーを開発しました。これは、手の動きを検出するセンサーをリヤゲートに組み込み、センサーの前で手を下から上に振り上げる動作によりリヤゲートを開けるものです。汚れた車体に触れることなく且つリモコン操作も必要なく、感覚的にジェスチャーで操作ができる新しいsystemです。

StepGate

StepGateは、ユーザーが車両に近づくと路面にスポットライトを照射し、それを踏むことによりリヤゲートの開閉操作を可能にするハンズフリー機能です。この技術を確立し、お客様のニーズに細かく応えた更なる利便性の向上を実現しています。

フラッシュハンドル及びE-Latch

ドア表面と同一面に配置されているフラッシュハンドルと、ドアと車体の噛み合い解放を電氣的に行うE-Latchを開発しました。フラッシュハンドルは、ロック時や走行時はドア表面と一体になっているため、美しいスタイルが実現でき、空力特性にも貢献するものです。リモコンを持って近づくとドアからハンドルがドアから飛び出し、操作可能になります。また、ハンドル表面に触れることにより、ハンドルをドアから飛び出させたり引き込んだりさせることも可能です。ハンドルを握るとセンサーによりE-Latchを駆動させ、軽い力でドアを開けることが出来ます。ドアは半ドア状態まで軽く閉めると、クロージャースystemにより、完全閉状態まで引き込みます。尚、フラッシュハンドルは、欧州メーカー様に採用され量産に至っております。

エレキシフター

エレキシフターとは、従来機械的にトランスミッションを操作していたものを、すべて電子制御に置き換えたシフト装置です。現在急激に進んでいる車両のエレクトロニクス化とEVやHEV市場を狙った製品であり、当社の提案コンセプトがお客様のニーズに合致し採用していただいております。

ミリ波レーダー

近年急激に成長しているADAS分野における二次元ミリ波レーダーの将来性に着目し、その分解能を従来技術の8倍～10倍程度に拡大可能なソフトウェアを開発しました。これにより高い精度での物体検出を実現しました。

オーバーヘッドコンソール

ヒーターコントロール等で培ってきた照明技術やスイッチ技術を応用し新たな内装製品：オーバーヘッドコンソールを開発し、量産に至っております。本製品には付加価値を高めることが可能であり、更なる多機能製品への開発提案を行っています。

更に自動車部門としては、お客様のニーズに注目し、「何よりも使って楽しい製品づくり」をモットーに新技術開発を進めており、東京モーターショー2019では新技術を体現していただける様、取り組んでいます。

(2) 産業機械部門

農業機械並びに産業機械用の各種スイッチ、センサー及びコントロールを開発し、産業機械部品の電子・電装化に貢献できる幅広い商品を提供しております。また、農業の作業管理・機械管理サポートなど次世代のスマート農業の一役を担うべく、開発を進めております。

主な開発商品は次のとおりであります。

- ・コンバイン用として : 主変速レバー、ズームオーガユニット、油圧制御コントロール、メーター
- ・トラクタ用として : O P C リレーユニット、フラッシャーランプ、ヘッドランプ、メーター、水平制御コントロール、メインコントロール、ホーンスイッチ、コンビスイッチ、エンジン停止ソレノイド、座席シート
- ・田植機用として : 施肥コントロール、クーリングユニット、ヘッドランプ、照明スイッチ、メーター
- ・フォークリフト用として : 燃料センサー、電気車用コンビスイッチ、メーター
- ・建設機械用として : ワークランプ、LEDストップランプ、ヘッドランプ、コンビスイッチ、ダイヤルスイッチ、ボディコントロールユニット、メーター、座席シート

(3) 住宅機器部門

住宅、ホテル等のドア用の錠前、電気錠を開発し、O E M向け及び弊社オリジナル品として市場に供給しております。

『安全』『安心』『豊かな生活』をコンセプトに未来社会に繋がるよう、自動車部品開発で培った通信技術、高精度/高品質な製品を製造する生産技術、最適コストを実現するサプライチェーンを駆使し低コストで利便性の高い商品の開発・製造を進めてまいります。

前期は、O E M向けに弊社既存製品の数十倍のカギ違いが作成可能な新たなシリンダーの開発を行い、今春より納入が開始されます。また、ホテル向けのカード錠及び省エネスイッチは引き続き引き合いが多く高評価をいただいております。

今期は、新たな付加価値を組み入れた電気錠システムの開発を進め、市場ニーズを先取りした製品開発を図ってまいります。また弊社のチャレンジとしてドア用以外の錠前の開発を進めており、ロッカー用の錠前、宅配ボックス用電気錠など、住宅用玄関ドアで培った技術を他の分野へも展開し、お客様の『安全』『安心』『豊かな生活』の更なる向上を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の実施額は、連結で6,775百万円（前期は7,511百万円）となりました。このうち、自動車部門は6,546百万円であり、主に生産用の金型、機械設備等の他に、海外における新工場の建設等の設備投資を実施しました。なお、産業機械部門、住宅機器部門では重要な設備投資等は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 _{m²})	その他	合計	
本社 (東京都港区)	自動車部門	統括業務施設、自動車部品の販売	16	0	-	18	35	43
産業機器営業本部 (大阪市住之江区他)	産業機械部門	産業機械部品の販売・開発設計設備	255	6	384 (4,409)	42	689	60
浜松事業所 (静岡県浜松市浜北区他)	自動車部門	自動車部品の開発設計・販売設備	408	11	302 (13,777)	22	744	50
広島工場 (広島県呉市他)	自動車部門	自動車部品の開発設計・販売設備	3,540	1,598	5,280 (139,629)	521	10,940	369
賃貸中のもの (株ユーシン・ショウワに賃貸 しております)	住宅機器部門	賃貸	7	-	887 (10,153)	-	895	-

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 _{m²})	その他	合計	
東京測定器材(株) (東京都青梅市)	産業機械部門	産業機械部品の生産設備	119	55	290 (5,685)	50	515	47
(株)ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門	住宅機器部品の生産設備	32	152	- [10,153]	57	242	77

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	自動車部品の生産設備	2,471	2,382	- [135,937]	1,435	6,289	1,150
有信汽車系統(無錫)有限公司 (中国 江蘇省)	自動車部門	自動車部品の生産設備	-	290	- [17,710]	77	367	371
有信製造(無錫)有限公司 (中国 江蘇省)	自動車部門	自動車部品の生産設備	2,095	277	- (49,980)	12	2,385	58
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. (タイ ラヨン県)	自動車部門	自動車部品の生産設備	403	540	262 (58,571)	415	1,621	451
U-Shin France S.A.S. (フランス ヌベール市他)	自動車部門	自動車部品の生産設備	-	-	- (47,157)	-	-	468
U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH (ドイツ バイエルン州)	自動車部門	自動車部品の生産設備	28	229	- [25,392]	318	577	205
U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH (ドイツ シュツットガルト市)	自動車部門	自動車部品の生産設備	440	-	279 (25,392)	-	720	-
U-Shin Slovakia s.r.o. (スロバキア コシツェ市)	自動車部門	自動車部品の生産設備	995	504	95 (60,000)	96	1,691	1,217
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キシベル市)	自動車部門	自動車部品の生産設備	800	357	120 (74,000)	256	1,535	384
U-SHIN AUTOPARTS MEXICO,S.A. DE C.V. (メキシコ グアナファト州)	自動車部門	自動車部品の生産設備	955	562	203 (100,660)	62	1,783	357
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda. (ブラジル グアルーリョス市)	自動車部門	自動車部品の生産設備	160	167	148 (85,947)	74	550	497

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の土地 [] 内は、賃借中の面積であります。なお、(株)ユーシン・ショウワが賃借する土地は(株)ユーシンからの貸与によるものであり、U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbHが賃借する土地はU-Shin Deutschland Grundvermögen GmbHからの貸与によるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,791,586	33,791,586	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,791,586	33,791,586	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額7,500百万円のうち2,000百万円について普通株式への転換が行われ、残る5,500百万円について2018年8月20日に満期償還を実施いたしました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2015年6月22日 (注)1	6,400,000	26,916,593	-	12,016	-	12,122
2014年12月1日 ～2015年11月30日 (注)2	2,787,939	28,383,441	1,020	13,036	1,020	13,142
2015年12月1日 ～2016年11月30日 (注)2	70,520	28,453,961	26	13,062	26	13,168
2016年12月1日 ～2017年12月31日 (注)2	3,855,147	32,309,108	1,483	14,546	1,483	14,652
2018年1月1日 ～2018年12月31日 (注)2	1,482,478	33,791,586	659	15,206	659	15,311

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	22	165	89	5	12,348	12,660	-
所有株式数(単元)	-	94,394	11,813	73,899	121,082	77	36,496	337,761	15,486
所有株式数の割合(%)	-	27.95	3.50	21.88	35.85	0.02	10.81	100.00	-

(注)1. 自己株式は、「個人その他」に6,722単元、「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ECM MF DIRECTOR HISAAKI SATOU (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	2,191	6.61
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) LOH HOON SUN (常任代理人 フィリップ証券株式 会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町四丁目2番)	1,334	4.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300011 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,310	3.95
OCBC SECURITIES PRIVATE LIMITED-CLIENT A/C (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	18 CHURCH STREET #01-00 OCBC CENTRE SOUTH SINGAPORE 049479 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,104	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,077	3.25
SAXO BANK A/S (CLIENT ASSETS) (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	Philip Heymans Alle15 DK-2900 Hellerup Denmark (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,012	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	932	2.81
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	785	2.37
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WAN CHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	777	2.34
計	-	11,316	34.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が672千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	665	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,067	3.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	78	0.24
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	88	0.28
計	-	1,900	5.88

3. UBS証券株式会社から、2018年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）及び同報告書に係る訂正報告書において、2018年8月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	0	0.00
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	東京都千代田区大手町1-5-1	118	0.37
計	-	119	0.37

4. エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから、2019年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2018年12月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	1,077	3.19

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 672,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,103,900	331,039	-
単元未満株式	普通株式 15,486	-	-
発行済株式総数	33,791,586	-	-
総株主の議決権	-	331,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門一丁目1番30号	672,200	-	672,200	1.99
計	-	672,200	-	672,200	1.99

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189	166,306
当期間における取得自己株式	15	14,720

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3	2,955	-	-
保有自己株式数	672,202	-	672,217	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を配当方針の骨子とし、経営基盤の強化と今後の事業展開に資するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、定款に「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定めております。

各期の配当金につきましては、この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。当期の配当につきましては、純資産の状況に鑑み、誠に遺憾ではございますが期末配当は見送らせていただくこととし、年間について無配といたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	835	857	752	900	997
最低(円)	522	631	593	701	680

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 第116期は、決算期変更により2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	749	805	781	801	997	994
最低(円)	703	710	726	712	749	957

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長 社長執行役員		岡部 哉慧	1947年3月2日生	1969年4月 当社入社 2007年11月 当社生産技術本部長 2008年2月 当社取締役 2009年5月 当社管理本部長 2009年10月 当社代表取締役 2015年2月 当社代表取締役専務 2017年1月 当社代表取締役社長(現任) 2018年1月 当社社長執行役員(現任)	(注)4	7,150
代表取締役 専務執行役員		上田 真一	1954年7月1日生	1977年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入行 2007年2月 当社入社、自動車営業本部副本部長 2013年2月 当社自動車営業本部長 2014年2月 当社取締役 2017年2月 営業担当 2018年1月 当社代表取締役 専務執行役員 営業、経理財務担当(現任)	(注)4	1,000
取締役 常務執行役員		益森 祥	1958年5月26日生	1981年11月 当社入社 2001年6月 当社開発本部長 2006年6月 当社取締役 2012年2月 当社グローバル調達技術本部長 2013年12月 当社開発本部長 2015年2月 当社常務取締役 2017年2月 開発担当(現任) 2018年1月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	1,000
取締役 常務執行役員		田代 昭徳	1959年11月12日生	1984年4月 当社入社 2003年1月 有信製造(中山)有限公司総経理 2007年4月 当社管理本部長 2009年1月 当社生産統括本部長 2012年2月 当社グローバル調達本部長 2013年2月 当社取締役(現任) 2017年2月 品質担当(現任) 2018年1月 当社常務執行役員(現任)	(注)4	3,000
取締役 常務執行役員		森 達哉	1962年3月30日生	1984年4月 日本電気㈱入社 2011年5月 当社入社、東京測定器材㈱取締役 2013年12月 U-SHIN EUROPE LTD. Managing Director 2017年2月 当社UAM事業(現 欧州事業)本部長 2018年1月 当社常務執行役員 UAM事業(現 欧州事業)担当(現任) 2018年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 常務執行役員		杉村 修	1964年12月30日生	1983年4月 当社入社 2001年6月 当社生産管理部長 2008年6月 当社広島生産本部 本部長代理 2012年11月 有信製造(中山)有限公司総経理 2017年2月 当社生産統括本部長、生産技術本部長 2018年1月 当社常務執行役員 生産、生産技術担当 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)4	2,600
取締役		ダグラス・K・フリーマン	1966年5月23日生	1990年4月 ゴールドマン・サックス証券㈱入社 1996年4月 日本国弁護士登録 三井安田法律事務所(現 リンクレーターズ)入所 1997年6月 濱田法律事務所入所 2002年9月 米国ニューヨーク州弁護士登録 サリヴァン・アンド・クロムウェル法律事務所入所 2007年9月 フリーマン国際法律事務所開設 2016年2月 当社社外取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)		木暮 幸宣	1953年11月2日生	1989年1月 サンデン㈱入社 2009年3月 当社入社、内部監査室部長 2015年2月 当社常勤監査役 2018年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		古川 眞理	1961年12月18日生	2001年6月 税理士登録・開業 2011年5月 当社社外監査役 2014年10月 当社常勤監査役 2015年2月 当社社外監査役 2018年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		宮森 信英	1977年1月26日生	2004年4月 公認会計士登録 2007年12月 ㈱トラスト・サポート総合会計(現 ㈱ラークス会計)設立 代表取締役社長(現任) 2009年11月 税理士登録 2010年2月 ラークス公認会計士共同事務所設立 代表公認会計士(現任) 2018年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計						14,750

(注) 1. 2018年3月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 取締役ダグラス・K・フリーマンは、社外取締役であります。
3. 監査等委員である取締役古川眞理及び宮森信英は、社外取締役であります。
4. 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2018年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に應えるために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけております。このため、諸関連法規の遵守並びに経営組織の迅速な意思決定と透明性を確保し、迅速、公平かつ明瞭なディスクロージャーの充実を目指します。

企業統治の体制

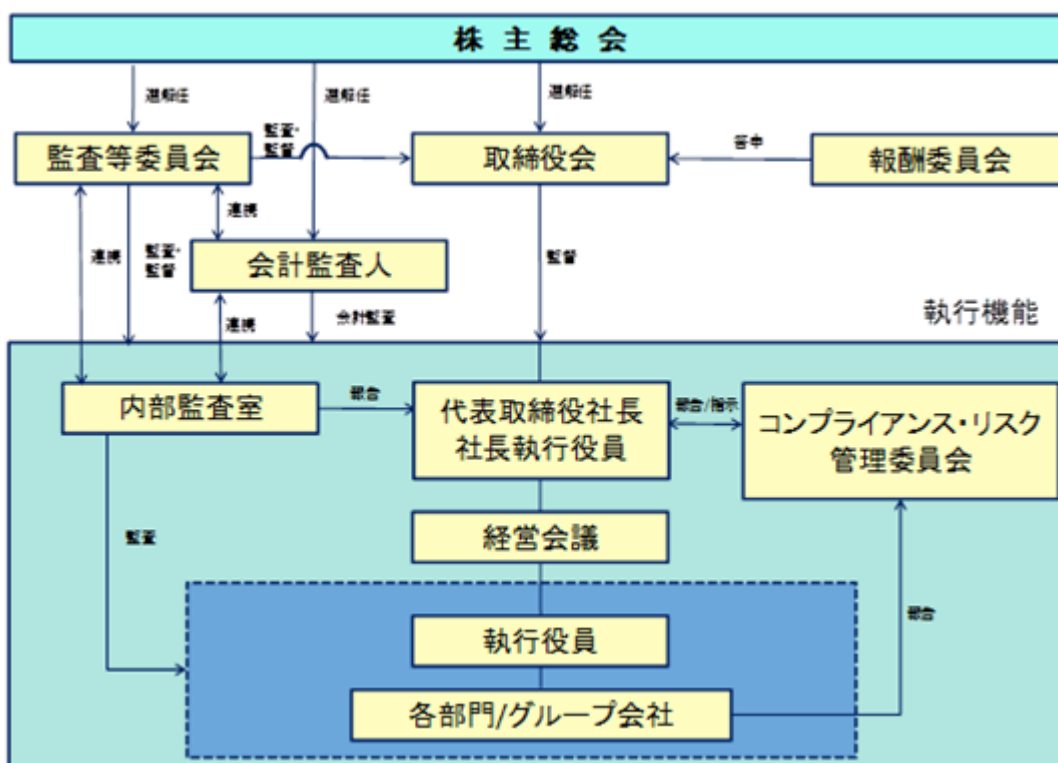
イ．企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、業務執行を行う取締役への権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を高めることを目的として、2018年3月28日開催の第116回定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであり、当該体制とすることで、経営環境の変化にも迅速に対応した経営判断が可能となり、適時適正な業務執行が行える体制と考えております。

当社の取締役会は、2019年3月27日現在で取締役（監査等委員である取締役を除く）7名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、当社は、経営の合理化及び効率化を目的として、2018年1月1日より執行役員制度を導入し、執行役員が日々の業務執行を行う体制をとっております。取締役会は、当社グループに係る基本方針並びに重要な決定事項について審議、決定するとともに、業務執行取締役を主な構成員とする経営会議に対し、重要な業務執行の一部の決定を委任し、業務執行取締役の職務執行と執行役員の業務執行を監督しております。社外取締役からは、中立な立場で当社経営に有益な意見や率直な指摘をいただくことにより、経営に対する監督機能の強化を図っております。

監査等委員会では、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、当社の業務や財務状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行います。なお、監査等委員である取締役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、当社は、役員報酬決定に係るプロセスの客観性及び透明性を確保するため、取締役会及び取締役会から一任された代表取締役の諮問機関である報酬委員会を設置しております。報酬委員会の委員は、取締役会が取締役の中から選任しておりますが、その半数以上は社外取締役とし、議長は社外取締役が務めることとしています。また、当社グループ全体の法令の遵守を徹底し、様々なリスクに対する管理を継続的に行うためにコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、月に1回委員会を開催しております。



ロ．内部統制システム整備の状況

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は「ユーシン行動規範」を当社グループの行動規範として定め、周知徹底します。
 - ・当社は、企業活動の公正性、透明性を高め、社会的責任を果たすために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、体制の整備強化に努めます。
 - ・コンプライアンス違反行為が発覚し、又は行われようとしていることが分かった場合には、速やかに報告しなければならないこととし、匿名の通報者に不利益がないことを確保します。
 - ・社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む。）を選任することにより、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・法令及び社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識し、評価できる仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程も整備し、有事に対する事前予防体制を整備します。
- d. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を毎月適宜開催し、重要事項の決定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況の監督等を行います。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、子会社の経営の重要事項に関しては当社の事前承認又は当社への報告を義務付けます。
 - ・当社グループのリスク管理を担当する機関として、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のリスク管理を統括・推進します。
 - ・当社は事業年度ごとのグループ全体の経営目標及び予算配分等を定めます。
 - ・当社は、当社グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体を統括・推進します。
 - ・監査等委員会及び内部監査室は、当社グループの監視・監査を実効的かつ適正に行います。
 - ・財務報告の適正性を確実にするために、当社グループの規程やシステムを整備します。
- f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・当社は、監査等委員会の求めにより、監査等委員会の職務を補助する使用人として適切な人材を配置します。
- g. 監査等委員会の職務を補助する使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の職務を補助する使用人の適切な職務の遂行のため、人事考課は監査等委員会が行い、人事異動は監査等委員会と取締役（監査等委員である取締役を除く。）が協議します。当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事します。
- h. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査等委員会に報告します。当社は、当社の監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。
- i. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員が、その職務の執行について、当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は、会計監査人、内部監査室と情報交換に努め、連携して当社グループ各社の監査の実効性を確保するものとします。
- k. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ・反社会的勢力に対しては、「ユーシン行動規範」に「賄賂と金品の強要を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組みます。」と定め、弁護士、警察等とも連携し組織的に対応します。また、契約書にも暴力団排除条項を盛り込むようにしています。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会の監査の状況

内部監査につきましては、独立した組織として内部監査室を設置し、4名のスタッフを配置しております。内部監査室は、当社グループ全体を対象とした業務監査を行っております。また、内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人との間で、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査等委員会による監査につきましては、監査等委員である取締役は3名のうち2名が社外取締役であり、それぞれが高い専門性を有し、その専門的知識や経験からの確な経営監視を行っております。監査等委員である社外取締役古川眞理氏は税理士の資格を、監査等委員である社外取締役宮森信英氏は公認会計士及び税理士の資格をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を備えております。また、監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人との間で、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役

当社の社外取締役は合計3名で、うち監査等委員でない社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役は2名であります。

監査等委員でない社外取締役ダグラス・K・フリーマン氏は、国際的な弁護士としての豊富な知識と経験を有しており、当社とは利害関係のない見地からの確な指導をいただいております。

監査等委員である社外取締役古川眞理氏は税理士として、監査等委員である社外取締役宮森信英氏は公認会計士及び税理士としての実績があり、それぞれの分野において高い専門性と見識を持ち、当社とは利害関係のない見地からの確な指導をいただいております。

これらの社外取締役については、当社が定める「社外役員の独立性基準」（以下に記載）を満たしていることから、当社は、全員が当社経営陣からの独立性を有していると判断し、株式会社東京証券取引所その他の国内金融商品取引所に独立役員として届け出ております。

<社外役員の独立性基準>

当社は、当社の社外役員が下記のいずれにも該当しない場合に、独立性があると判断します。

1. 当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）又は過去10年間（ただし、過去10年内のいずれかの時において当社グループの業務執行者でない取締役、監査役又は会計参与であったことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
2. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
3. 当社グループを主要な取引先とする会社（注2）又は当社グループの主要な取引先（注3）の業務執行者
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
5. 当社グループから役員報酬以外に、多額（注4）の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
6. 当社グループから多額（注5）の寄付を受けている者又はその業務執行者
7. 過去3年間に於いて上記2から6のいずれかに該当していた者
8. 上記1から7のいずれかに該当する者のうち重要な者（注6）の近親者（注7）

（注1）「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。

（注2）「当社グループを主要な取引先とする会社」とは、直近事業年度において、取引先の連結売上高の2%以上の支払を当社グループが行っている取引先をいう。

（注3）「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度において、当社の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けている取引先、又は当社の連結総資産の2%以上の融資を当社に行っている金融機関をいう。

（注4）「多額」とは、直近事業年度において得た財産の金額につき、当該財産を得ている者が個人の場合は年間1,000万円、団体の場合は当該団体の連結売上高の2%を超える金額をいう。

（注5）「多額」とは、直近事業年度において得た寄付の金額につき、年間1,000万円を超える金額をいう。

（注6）「重要な者」とは、各会社・取引先の役員・部長職以上の者、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所所属する弁護士をいう。

（注7）「近親者」とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	194	194	-	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11	-	-	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	50	40	-	-	9	6

- (注) 1. 上記には2018年3月28日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役0名)、監査役1名(うち社外監査役1名)及び当事業年度中に退任した取締役1名(うち社外取締役1名)を含めております。なお当社は、2018年3月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役に對する使用人分給として5百万円を支給しております。
3. 当社は2005年2月24日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって、取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会后引き続いて在任する取締役に對しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に對する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、当事業年度中に退任した監査役1名に對し9百万円(うち社外監査役1名に對し9百万円)の役員退職慰労金を支給しております。
4. 監査役(社外監査役を除く。)の報酬等の額には、2018年3月28日開催の第116回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。この退任監査役1名につきましては、同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、新たに取締役に(監査等委員)に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役(社外監査役を除く。)に、取締役(監査等委員)在任期間分は取締役に(監査等委員)(社外取締役を除く。)に含めて記載しております。
5. 社外役員の報酬等の額には、2018年3月28日開催の第116回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役2名の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

監査等委員でない取締役に對する報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役に(監査等委員である取締役に除く。)の報酬総額の限度額内において、会社業績、取締役の職責、会社への貢献度等を総合的に考慮し、取締役会で決定しております。また、当社は、前記イ.において上述したとおり、役員報酬決定に係るプロセスの客観性及び透明性を確保するため、取締役会又は取締役会から一任された代表取締役に對する報酬決定に関する報酬委員会を設置し、取締役に對する報酬については、当該報酬委員会による検討の結果を尊重して決定することとしております。報酬委員会の委員は、取締役会が取締役に對して選任しておりますが、その半数以上は社外取締役に對し、議長は社外取締役に對して務めることとしております。

監査等委員である取締役に對する報酬については、株主総会の決議によって決定した監査等委員である取締役に對する報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査等委員である取締役に對して協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 6,234百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	501,000	1,106	取引関係の強化
久光製薬(株)	151,600	1,035	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ブロードリーフ	570,600	597	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本パーカライジング(株)	296,000	562	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	552	取引関係の強化
NOK(株)	200,700	528	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
井関農機(株)	160,000	454	取引関係の強化
ヤマトホールディングス(株)	193,000	437	取引関係の強化
(株)フェローテック	159,900	367	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
スズキ(株)	52,500	343	取引関係の強化
ニッコンホールディングス(株)	107,700	341	取引関係の強化
中央自動車工業(株)	200,000	336	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
ダイダン(株)	106,500	321	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	302	取引関係の強化
前田道路(株)	100,000	258	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)テセック	110,000	239	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
ジーエルサイエンス(株)	108,200	231	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本特殊塗料(株)	97,000	225	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ユーシン精機	67,900	218	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
新東工業(株)	141,000	203	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ヨンドシーホールディングス	66,000	197	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
河西工業(株)	102,000	189	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)協和日成	206,000	184	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
電気興業(株)	57,000	182	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
芦森工業(株)	55,000	163	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
リズム時計工業(株)	68,100	154	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ソフト99コーポレーション	108,000	154	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
カシオ計算機(株)	89,000	144	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
東洋証券(株)	414,000	131	取引関係の強化
日本フェンオール(株)	62,900	103	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資

当事業年度
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	151,600	920	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)クボタ	501,000	782	取引関係の強化
(株)ブロードリーフ	1,141,200	608	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	359	取引関係の強化
NOK(株)	200,700	308	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
スズキ(株)	52,500	292	取引関係の強化
ニッコンホールディングス(株)	107,700	282	取引関係の強化
井関農機(株)	160,000	252	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	226	取引関係の強化
日本パーカライジング(株)	167,300	212	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
電気興業(株)	57,000	135	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
リズム時計工業(株)	68,100	129	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
新東工業(株)	141,000	126	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)フェローテック	159,900	125	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ヨンドシーホールディングス	53,000	115	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ユーシン精機	135,800	114	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本国土開発(株)	1,374,000	103	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ニッチツ	45,000	79	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
中央自動車工業(株)	54,300	78	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
都築電気(株)	100,000	75	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
芦森工業(株)	55,000	73	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ソフト99コーポレーション	79,200	72	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
天龍製鋸(株)	23,200	70	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
東洋証券(株)	414,000	70	取引関係の強化
東洋テック(株)	64,000	67	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)テセック	44,700	55	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
名糖産業(株)	40,000	51	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)丸山製作所	37,205	47	取引関係の強化
栗林商船(株)	112,900	43	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本フェルト(株)	95,000	43	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に行えるようにするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	轟	一成
指定有限責任社員	業務執行社員	小出	啓二

継続関与年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、他6名であります。

監査等委員会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は、15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	67	-
連結子会社	-	-	-	-
計	69	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び主な連結子会社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬111百万円、税務業務に基づく非監査報酬5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び主な連結子会社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬115百万円、税務業務に基づく非監査報酬4百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務日数及び監査メンバーの妥当性等を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2017年2月24日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を11月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、各種団体等が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,699	21,698
受取手形及び売掛金	6 26,882	6 24,199
電子記録債権	6 2,798	6 3,085
商品及び製品	7,468	6,944
仕掛品	1,724	1,696
原材料及び貯蔵品	7,916	7,884
繰延税金資産	769	1,239
その他	4,916	5,360
貸倒引当金	761	738
流動資産合計	79,414	71,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,635	24,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,168	12,113
建物及び構築物(純額)	12,467	12,677
機械装置及び運搬具	46,609	48,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,851	40,656
機械装置及び運搬具(純額)	9,757	7,514
工具、器具及び備品	36,786	36,823
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,661	33,107
工具、器具及び備品(純額)	4,125	3,715
土地	8,736	8,543
建設仮勘定	5,623	3,055
有形固定資産合計	40,711	35,506
無形固定資産		
ソフトウェア	425	370
その他	787	522
無形固定資産合計	1,212	892
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,255	1 6,659
長期貸付金	170	174
繰延税金資産	995	1,307
その他	1 1,827	1 1,629
貸倒引当金	83	83
投資その他の資産合計	15,165	9,687
固定資産合計	57,089	46,087
繰延資産		
社債発行費	11	2
繰延資産合計	11	2
資産合計	136,514	117,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 23,158	6 18,114
電子記録債務	6,823	7,280
短期借入金	2, 3 12,370	2, 3 13,506
1年内償還予定の社債	3 6,632	200
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 11,651	3, 5 8,838
リース債務	2,094	-
未払金	5,483	5,148
未払法人税等	598	1,236
賞与引当金	767	646
役員賞与引当金	2	2
製品補償引当金	471	762
事業構造改善引当金	194	39
その他の引当金	1,273	1,083
その他	11,045	10,867
流動負債合計	82,568	67,726
固定負債		
社債	3 200	-
長期借入金	3, 5 18,543	3, 5 19,784
繰延税金負債	863	508
事業構造改善引当金	-	140
その他の引当金	448	263
退職給付に係る負債	3,373	3,210
その他	376	371
固定負債合計	23,805	24,280
負債合計	106,374	92,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,546	15,206
資本剰余金	14,652	15,308
利益剰余金	2,177	2,832
自己株式	513	513
株主資本合計	26,506	27,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	1,626
繰延ヘッジ損益	150	154
為替換算調整勘定	2,284	3,149
退職給付に係る調整累計額	39	57
その他の包括利益累計額合計	2,274	1,734
新株予約権	1,321	-
非支配株主持分	37	23
純資産合計	30,140	25,456
負債純資産合計	136,514	117,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	168,632	148,553
売上原価	<u>2 150,564</u>	<u>2 130,178</u>
売上総利益	<u>18,067</u>	<u>18,375</u>
販売費及び一般管理費	<u>1, 2 12,802</u>	<u>1 2 12,021</u>
営業利益	<u>5,265</u>	<u>6,353</u>
営業外収益		
受取利息	259	205
受取配当金	253	240
その他	233	229
営業外収益合計	<u>746</u>	<u>674</u>
営業外費用		
支払利息	589	400
コミットメントライン手数料	213	263
為替差損	632	527
償却原価法による新株予約権付社債利息	<u>6 324</u>	<u>6 167</u>
為替ヘッジコスト	257	230
その他	371	<u>234</u>
営業外費用合計	<u>2,389</u>	<u>1,824</u>
経常利益	<u>3,621</u>	<u>5,203</u>
特別利益		
固定資産売却益	<u>3 57</u>	<u>3 16</u>
投資有価証券売却益	<u>7 2,907</u>	<u>7 1,986</u>
新株予約権戻入益	5	<u>8 1,101</u>
受取保険金	52	6
その他	9	47
特別利益合計	<u>3,032</u>	<u>3,158</u>
特別損失		
固定資産除売却損	<u>4 31</u>	<u>4 61</u>
減損損失	<u>5 1,444</u>	<u>5 5,174</u>
製品補償引当金繰入額	<u>9 511</u>	<u>9 717</u>
事業構造改善引当金繰入額	91	<u>10 793</u>
災害による損失	-	<u>11 69</u>
その他	33	156
特別損失合計	<u>2,112</u>	<u>6,974</u>
税金等調整前当期純利益	<u>4,541</u>	<u>1,388</u>
法人税、住民税及び事業税	1,502	<u>1,994</u>
法人税等調整額	914	46
法人税等合計	<u>12 588</u>	<u>2,040</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>3,953</u>	<u>652</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	<u>3,953</u>	<u>655</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,953	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	3,122
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	1,294	958
退職給付に係る調整額	76	18
その他の包括利益合計	2,076	4,104
包括利益	6,030	4,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,026	4,757
非支配株主に係る包括利益	3	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,062	13,168	6,128	513	19,589
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,483	1,483			2,966
親会社株主に帰属する当期純利益			3,953		3,953
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,483	1,483	3,950	0	6,917
当期末残高	14,546	14,652	2,177	513	26,506

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,050	157	3,583	115	193	1,572	33	21,389
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,966
親会社株主に帰属する当期純利益								3,953
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	7	1,299	76	2,081	251	3	1,833
当期変動額合計	698	7	1,299	76	2,081	251	3	8,751
当期末残高	4,749	150	2,284	39	2,274	1,321	37	30,140

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,546	14,652	2,177	513	26,506
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	659	659			1,319
親会社株主に帰属する当期純損失()			655		655
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	659	656	655	0	661
当期末残高	15,206	15,308	2,832	513	27,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,749	150	2,284	39	2,274	1,321	37	30,140
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								1,319
親会社株主に帰属する当期純損失()								655
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,122	4	864	18	4,009	1,321	14	5,345
当期変動額合計	3,122	4	864	18	4,009	1,321	14	4,684
当期末残高	1,626	154	3,149	57	1,734	-	23	25,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,541	1,388
減価償却費	7,354	6,595
減損損失	1,444	5,174
償却原価法による新株予約権付社債利息	324	167
引当金の増減額（は減少）	1,686	68
受取利息及び受取配当金	512	445
支払利息	589	400
為替差損益（は益）	1,627	1,198
投資有価証券売却損益（は益）	2,907	1,986
固定資産除売却損益（は益）	26	46
新株予約権戻入益	5	1,101
売上債権の増減額（は増加）	1,976	1,315
たな卸資産の増減額（は増加）	596	109
仕入債務の増減額（は減少）	1,077	3,277
前払費用の増減額（は増加）	35	519
未払金の増減額（は減少）	596	834
預り金の増減額（は減少）	74	120
その他	961	1,155
小計	5,433	8,338
利息及び配当金の受取額	512	445
利息の支払額	595	400
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,673	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	7,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,542	7,752
無形固定資産の取得による支出	417	624
有形固定資産の売却による収入	158	85
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	4,329	3,041
定期預金の預入による支出	3,021	-
定期預金の払戻による収入	4,573	3,036
その他	113	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	810	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,351	1,139
長期借入れによる収入	6,700	10,181
長期借入金の返済による支出	14,182	11,751
社債の償還による支出	1,400	5,700
リース債務の返済による支出	437	2,042
自己株式の取得による支出	0	0
その他	105	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,777	8,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	321
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,327	2,858
現金及び現金同等物の期首残高	31,845	24,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,039	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,557	1 21,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

東京測定器材(株)

(株)ユーシン・ショウワ

(株)三和製作所

(株)ユーシントランSPORT

有信製造(中山)有限公司

有信汽車系統(無錫)有限公司

有信国際貿易(上海)有限公司

有信製造(無錫)有限公司

U-SHIN(THAILAND) CO.,LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN.BHD.

U-Shin Holdings Europe B.V.

U-Shin France S.A.S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S.p.A.

U-Shin Spain S.L.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-Shin Slovakia s.r.o.

Access Mechanisms L.L.C.

YUHSHIN U.S.A. LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO,S.A. DE C.V.

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、有信製造(蘇州)有限公司など6社で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び関連会社(2社)については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

事業構造改善引当金

生産拠点等の閉鎖・移管等に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主にその発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、その適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

米国を除く海外子会社

2018年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改定のうち、適用していないものは下記のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用年度
「リース」 (IFRS 第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	2019年12月期

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5百万円は「新株予約権戻入益」5百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は「新株予約権戻入益」5百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた35百万円は「前払費用の増減額(は増加)」35百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新株予約権付社債)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額7,500百万円のうち2,000百万円について普通株式への転換が行われ、残る5,500百万円について2018年8月20日に満期償還を実施いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	274百万円	224百万円
その他(出資金)	0	0

2 将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	2,698	14,581
差引額	9,301	13,419

3 財務制限条項

前連結会計年度(2017年12月31日)

有利子負債及び貸出コミットメントの一部等に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、短期借入金2,698百万円、長期借入金10,665百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金3,015百万円)及び社債6,600百万円(うち、1年内償還予定の社債6,600百万円)であります。

当連結会計年度(2018年12月31日)

有利子負債及び貸出コミットメントの一部に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、短期借入金5,461百万円及び長期借入金16,770百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金2,898百万円)であります。

当連結会計年度末において、特別損失の計上及び保有する投資有価証券の含み益の減少等に伴い、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項のうち、当社単体の貸借対照表の純資産の維持に関する条項に抵触しましたが、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、当該契約を継続するよう関係金融機関等に対し要請を行った結果、財務制限条項に関わるウエイブ手続が完了し、すべての契約が継続されることが確定しております。

4 偶発債務

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
関係会社株式(連結消去前金額)	0百万円	0百万円
計	0	0

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,530百万円	1,530百万円
長期借入金	7,650	6,120
計	9,180	7,650

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	28百万円	43百万円
電子記録債権	209	233
支払手形	4	4

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
荷造運賃	2,376百万円	2,039百万円
給与賞与手当	4,484	4,165
賞与引当金繰入額	103	195
支払手数料	1,131	1,091
役員賞与引当金繰入額	16	15
退職給付費用	113	99

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	5,634百万円	4,229百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物並びに土地	38百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4	11
工具、器具及び備品	15	0
土地	-	1
計	57	16

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	14	7
工具、器具及び備品	15	3
土地	-	9
建設仮勘定	-	40
計	31	61

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
株式会社ユーシン 浜松工場	生産設備	機械装置、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定、構築物
U-Shin France S.A.S.	生産設備	機械装置
U-Shin Spain S.L.	生産設備	機械装置

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	1,305百万円
工具、器具及び備品	76百万円
建設仮勘定	47百万円
計	1,444百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

U-Shin France S.A.S.、U-Shin Spain S.L.においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各資産グループの資本コスト（主として11.1%）で割り引いて算定しております。株式会社ユーシン浜松工場においては、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
U-Shin France S.A.S.	生産設備	建物及び建物附属設備、機械装置、金型、工具器具備品、建設仮勘定、土地、特許権
U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品
U-Shin Italia S.p.A.	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品、建設仮勘定
U-Shin Spain S.L.	生産設備	機械装置
U-Shin Slovakia s.r.o.	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.	生産設備	建物及び建物附属設備、機械装置
有信製造（無錫）有限公司	生産設備	機械装置、工具器具備品、建設仮勘定
有信汽車系統（無錫）有限公司	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品、建設仮勘定

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	538百万円
機械装置及び運搬具	2,830百万円
工具、器具及び備品	417百万円
建設仮勘定	1,198百万円
土地	105百万円
特許権	85百万円
計	5,174百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各資産グループの資本コスト（10.18%～15.10%）で割り引いて算定しております。

6 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

7 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

8 新株予約権戻入益

当連結会計年度において、当社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)に係る新株予約権の行使期間が2018年8月15日をもって満了し、未行使分の権利が消滅したことに伴い、連結貸借対照表の純資産の部に計上していた新株予約権11億1百万円を取り崩し、新株予約権戻入益として特別利益に計上しました。

9 製品補償引当金繰入額

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

10 事業構造改善引当金繰入額

当連結会計年度において、米州における生産体制合理化の一環として清算を予定している連結子会社 YUHSIN U.S.A. LTD. に関して、清算手続き等に伴い発生が見込まれる費用・損失に備え、合理的な見積額を計上しております。また、欧州・中国・南米の各拠点において、各々の生産規模に見合う人員再配置等を行うことに伴って発生が見込まれる費用・損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

11 災害による損失

当連結会計年度において、平成30年7月豪雨に関連して生じた在庫廃棄損等69百万円を、災害による損失として特別損失に計上しております。

12 法人税等

2017年9月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である YUHSIN U.S.A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、関連する繰延税金資産を計上したこと等で前連結会計年度の税金費用が減少しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,916百万円	2,507百万円
組替調整額	2,907	1,986
税効果調整前	1,008	4,494
税効果額	309	1,371
その他有価証券評価差額金	698	3,122
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	10
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	10
税効果額	8	6
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,294	958
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	73	31
組替調整額	22	19
税効果調整前	96	12
税効果額	20	5
退職給付に係る調整額	76	18
その他の包括利益合計	2,076	4,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,453,961	3,855,147	-	32,309,108
合計	28,453,961	3,855,147	-	32,309,108
自己株式				
普通株式(注)2	671,808	208	-	672,016
合計	671,808	208	-	672,016

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,855,147株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債(2013年8月20日 発行)に付された新 株予約権	普通株式	9,703,439	-	808,621	8,894,818	1,321
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転 換社債型新株予約権 付社債(2014年9月 19日発行)に付され た新株予約権	普通株式	3,187,452	-	3,187,452	-	-
合計		-	12,890,891	-	3,996,073	8,894,818	1,321

(注)1. 減少は新株予約権付社債の転換及び満期償還によるものであります。

2. 新株予約権付社債の会計処理については、区分法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,309,108	1,482,478	-	33,791,586
合計	32,309,108	1,482,478	-	33,791,586
自己株式				
普通株式(注)2、3	672,016	189	3	672,202
合計	672,016	189	3	672,202

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,482,478株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加189株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3株は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債(2013年8月20日 発行)に付された新 株予約権	普通株式	8,894,818	-	8,894,818	-	-
合計		-	8,894,818	-	8,894,818	-	-

(注)1. 減少は新株予約権付社債の転換及び満期償還によるものであります。

2. 新株予約権付社債の会計処理については、区分法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	27,699百万円	21,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,141	-
現金及び現金同等物	24,557	21,698

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,483百万円	659百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1,483	659
新株予約権付社債の転換による社債の減少額	2,721	1,099
新株予約権付社債の転換による新株予約権の減少額	245	220

(リース取引関係)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容に照らして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達には、主として銀行借入、増資等による方針です。また、デリバティブについては、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する安全性の高い金融商品に限定して行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を定期的に行って管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金等は、株式や設備資金及び運転資金に係る資金調達であり、一部について、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避(ヘッジ)し支払額の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て債権債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブの取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少と考えております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクに関しては、当社グループ各事業拠点からの報告に基づき資金繰り実績及び計画を管理する体制をとっており、適切な手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,699	27,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,882		
貸倒引当金 (1)	171		
	26,711	26,711	-
(3) 電子記録債権	2,798	2,798	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	125	1,178	1,053
其他有価証券	11,864	11,864	-
資産計	69,199	70,252	1,053
(1) 支払手形及び買掛金	23,158	23,158	-
(2) 電子記録債務	6,823	6,823	-
(3) 短期借入金	12,370	12,370	-
(4) 1年内償還予定の社債	6,632	6,632	0
(5) 1年内返済予定の長期借入金	11,651	11,652	0
(6) リース債務（流動負債）	2,094	2,079	14
(7) 未払金	5,483	5,483	-
(8) 未払法人税等	598	598	-
(9) 社債	200	199	0
(10) 長期借入金	18,543	18,615	72
負債計	87,556	87,613	57
デリバティブ取引 (2)	(307)	(307)	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,698	21,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,199		
貸倒引当金 (1)	447		
	23,752	23,752	-
(3) 電子記録債権	3,085	3,085	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	125	734	609
其他有価証券	6,318	6,318	-
資産計	54,981	55,590	609
(1) 支払手形及び買掛金	18,114	18,114	-
(2) 電子記録債務	7,280	7,280	-
(3) 短期借入金	13,506	13,506	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	199	0
(5) 1年内返済予定の長期借入金	8,838	8,832	5
(6) リース債務(流動負債)	-	-	-
(7) 未払金	5,148	5,148	-
(8) 未払法人税等	1,236	1,236	-
(9) 社債	-	-	-
(10) 長期借入金	19,784	19,852	67
負債計	74,108	74,170	61
デリバティブ取引 (2)	(232)	(232)	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務（流動負債）、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 負債(5)(10) 参照）。

デリバティブ取引の内容については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
子会社及び関連会社株式	149	99
非上場株式	116	116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,882	-	-	-
電子記録債権	2,798	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他	-	-	-	-
合計	57,380	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,199	-	-	-
電子記録債権	3,085	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他	-	-	-	-
合計	48,984	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,370	-	-	-	-	-
社債	6,800	200	-	-	-	-
長期借入金	11,651	7,270	5,989	2,075	1,678	1,530
リース債務	2,094	-	-	-	-	-
合計	32,916	7,470	5,989	2,075	1,678	1,530

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,506	-	-	-	-	-
社債	200	-	-	-	-	-
長期借入金	8,838	8,013	4,099	3,726	3,488	456
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	22,544	8,013	4,099	3,726	3,488	456

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,815	4,975	6,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,815	4,975	6,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	49	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	49	0
合計		11,864	5,025	6,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,607	3,142	2,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,607	3,142	2,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	710	831	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	710	831	120
合計		6,318	3,973	2,344

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,327	2,907	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,327	2,907	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,041	1,986	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,041	1,986	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,975	-	0	0
	ユーロ	12,763	-	9	9
	人民元	3,931	-	7	7
	タイバーツ	516	-	1	1
合計		19,187	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	369	-	0	0
	ユーロ	9,743	-	2	2
	人民元	3,676	-	5	5
	タイバーツ	1,019	-	2	2
合計		14,808	-	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	9,180	-	78	78
合計		9,180	-	78	78

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,235	1,000	(注) 1
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,650	7,650	211
合計			12,885	8,650	211

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注) 1
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,650	6,120	222
合計			8,650	7,120	222

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内並びに一部の海外主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,199百万円	3,373百万円
勤務費用	244	231
利息費用	40	39
数理計算上の差異の発生額	81	31
退職給付の支払額	223	248
為替換算差額	193	216
退職給付債務の期末残高	3,373	3,210

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,373百万円	3,210百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,373	3,210
退職給付に係る負債	3,373	3,210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,373	3,210

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	244百万円	231百万円
利息費用	40	39
数理計算上の差異の費用処理額	22	19
その他	6	-
確定給付制度に係る退職給付費用	313	290

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	96百万円	12百万円
合計	96	12

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	73百万円	86百万円
合計	73	86

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	1.0%～2.8%	1.0%～2.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度76百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,238百万円	2,957百万円
その他の引当金	1,019	811
退職給付に係る負債	848	836
減損損失	597	1,927
たな卸資産	714	812
前受金	361	360
関係会社出資金	159	159
未実現損益	89	169
製品補償引当金	150	236
貸倒引当金	80	375
未払賞与	90	88
事業構造改善引当金	65	13
土地	42	42
その他	314	533
繰延税金資産小計	7,772	9,324
評価性引当額	4,422	6,010
繰延税金資産合計	3,350	3,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,090	718
圧縮積立金	458	457
土地評価差額	45	42
その他	12	123
繰延税金負債合計	2,606	1,341
繰延税金資産の純額	743	1,971

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	769	1,239
固定資産 - 繰延税金資産	995	1,307
流動負債 - その他	158	66
固定負債 - 繰延税金負債	863	508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	35.5	114.5
連結子会社との税率差	6.9	28.1
合算課税	-	38.9
過年度法人税等	5.1	0.7
新株予約権戻入益	-	24.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	5.3
税効果未認識未実現損益	0.9	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
住民税均等割	0.7	2.2
決算訂正による影響額	-	14.5
その他	0.8	3.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	12.9	147.0

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィス、工場用土地において、契約や法令に基づく退去時における原状回復義務等を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社オフィスにおいては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおける賃貸等不動産は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、製品別のセグメントである「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ドアハンドル、パワークロージャースystem、ライトバー、ヒーターコントロール、各種スイッチ
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、スイッチ、コントロール、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,995	24,951	2,686	168,632	-	168,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	404	7	712	712	-
計	141,295	25,355	2,693	169,344	712	168,632
セグメント利益	4,121	3,131	131	7,384	2,118	5,265
その他の項目						
減価償却費	7,012	126	117	7,257	97	7,354

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,155	24,090	2,307	148,553	-	148,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	268	2	526	526	-
計	122,411	24,358	2,309	149,079	526	148,553
セグメント利益	5,481	3,097	61	8,640	2,287	6,353
その他の項目						
減価償却費	6,265	119	91	6,476	119	6,595

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	73	2
全社費用	2,192	2,289
合計	2,118	2,287

全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産、負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
65,332	2,455	59,696	28,045	13,102	168,632

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,563	-	9,319	13,388	3,439	40,711

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	25,845	自動車部門

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
62,722	2,105	52,827	21,048	9,849	148,553

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,605	-	5,443	12,416	3,040	35,506

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	24,729	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	1,444	-	-	-	1,444

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	5,174	-	-	-	5,174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	909円74銭	767円93銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	132円86銭	20円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円93銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	3,953	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	3,953	655
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,759	32,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	438	-
(うち転換社債(千株))	(438)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2018年11月7日付「ミネベアミツミ株式会社との経営統合に向けた同社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」において公表しておりました、公開買付者との経営統合のために実施する、同社による当社株式に対する本公開買付けに関して、公開買付者から2019年2月14日付で本公開買付けの開始を決定したことについて連絡を受け、同日開催の取締役会において、改めて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続（株式売渡請求又は株式併合）により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(1) 公開買付者の概要

名称	ミネベアミツミ株式会社
所在地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長執行役員 貝沼 由久
事業内容	機械加工品及び電子機器の製造販売等
資本金	68,259百万円（2018年9月30日現在）
設立年月日	1951年7月16日
大株主及び持株比率（2018年9月30日現在）	
・日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.42%
・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.96%
・公益財団法人高橋産業経済研究財団	3.67%

公開買付者と当社の関係

- ・資本関係 公開買付者は当社株式を100株所有しております。
- ・人的関係 該当事項はありません。
- ・取引関係 該当事項はありません。
- ・関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

(2) 本公開買付けの概要

買付け等の期間

2019年2月15日（金曜日）から2019年4月10日（水曜日）まで（38営業日）

買付予定の株券等の数

買付予定数 33,119,284株

買付予定数の下限 22,079,500株（買付予定数の上限は設けられておりません）

なお、公開買付者は、当社を完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて当社の発行済株式の全て（ただし、公開買付者が所有する当社の株式及び当社が所有する自己株式を除く。以下「当社発行済株式」）を取得できなかった場合には、一連の手続（株式売渡請求又は株式併合）を実施することにより、当社発行済株式の全てを取得する予定とのことです。

買付け等の価格

普通株式1株につき、金985円

公開買付開始公告日

2019年2月15日（金曜日）

公開買付代理人

大和証券株式会社

(投資有価証券の売却)

当社は、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を2019年1月31日～2019年3月11日にかけて売却いたしました。これにより、2019年12月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

- (1) 売却株式 当社保有の上場株式4銘柄
- (2) 投資有価証券売却益 622百万円

(連結子会社の清算終了)

2017年9月26日開催の当社取締役会で解散を決議した当社の連結子会社であるYUHSIN U.S.A. LTD.について、現地の法令に従い必要な手続きが完了し、2019年3月5日付で清算が終了しました。

これにより、2019年12月期第1四半期連結会計期間に為替換算調整勘定取崩損582百万円(特別損失)を計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ユーシン	第22回無担保社債	2014年 9月10日	400 (200)	200 (200)	年0.42	なし	2019年 9月10日
(株)ユーシン	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	2013年 8月20日	6,432 (6,432)	- (-)	-	なし	2018年 8月20日
合計	-	-	6,832 (6,632)	200 (200)	-	-	-

(注) 1. ()内の数字は1年内に償還が予定されるもので内数表示しております。

2. 新株予約権付社債の内容に関する記載は、次のとおりです。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	742
発行価額の総額(百万円)	7,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	900
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2013年9月3日 至 2018年8月15日

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

新株予約権付社債については、区分法によっております。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、発行総額7,500百万円のうち2,000百万円について普通株式への転換が行われ、残る5,500百万円について2018年8月20日に満期償還を実施いたしました。

3. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,370	13,506	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,651	8,838	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,094	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,543	19,784	1.0	2020年5月29日 ~ 2024年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	44,659	42,129	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,013	4,099	3,726	3,488

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,925	80,013	112,057	148,553
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	327	2,657	4,954	1,388
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	543	982	2,799	655
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	17.18	31.05	87.77	20.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	17.18	48.22	56.07	107.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907	6,183
受取手形	6,605	6,546
電子記録債権	6,249	6,277
売掛金	11,693	12,913
商品及び製品	2,391	2,580
仕掛品	196	191
原材料及び貯蔵品	1,787	2,270
前払費用	281	789
関係会社短期貸付金	172	170
未収入金	1,247	1,777
繰延税金資産	630	769
その他	1,256	1,169
貸倒引当金	179	309
流動資産合計	28,489	30,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,358	4,101
構築物	151	127
機械及び装置	1,516	1,602
車両運搬具	11	13
工具、器具及び備品	353	605
土地	6,856	6,855
建設仮勘定	392	360
有形固定資産合計	13,640	13,666
無形固定資産		
ソフトウェア	205	166
その他	94	81
無形固定資産合計	299	248
投資その他の資産		
投資有価証券	11,758	6,234
関係会社株式	5,15,086	5,15,086
関係会社出資金	11,308	11,308
関係会社長期貸付金	21,405	20,864
関係会社長期未収入金	1,799	-
その他	669	671
貸倒引当金	6,789	12,112
投資損失引当金	413	413
投資その他の資産合計	54,825	41,640
固定資産合計	68,765	55,556
繰延資産		
社債発行費	11	2
繰延資産合計	11	2
資産合計	97,266	86,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	77	186
電子記録債務	6,420	6,881
買掛金	14,307	14,522
短期借入金	3,412,173	3,413,396
関係会社短期借入金	6,549	6,496
1年内償還予定の社債	46,632	200
1年内返済予定の長期借入金	4,511,651	4,58,838
未払金	11,027	11,773
未払費用	378	330
未払法人税等	100	1,063
預り金	5,529	5,462
賞与引当金	207	217
製品補償引当金	140	631
その他	1,142	1,058
流動負債合計	56,338	51,059
固定負債		
社債	4200	-
長期借入金	4,518,543	4,519,725
繰延税金負債	729	185
退職給付引当金	1,570	1,586
その他	302	304
固定負債合計	21,344	21,801
負債合計	77,683	72,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,546	15,206
資本剰余金		
資本準備金	14,652	15,311
資本剰余金合計	14,652	15,311
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,070	1,065
繰越利益剰余金	16,001	18,936
利益剰余金合計	14,931	17,871
自己株式	513	513
株主資本合計	13,753	12,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,659	1,552
繰延ヘッジ損益	150	154
評価・換算差額等合計	4,508	1,397
新株予約権	1,321	-
純資産合計	19,583	13,530
負債純資産合計	97,266	86,391

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 65,420	1 63,510
売上原価	1 57,109	1 54,532
売上総利益	8,310	8,978
販売費及び一般管理費	1, 2 6,068	1, 2 5,926
営業利益	2,241	3,051
営業外収益		
受取利息	421	292
受取配当金	602	593
その他	207	291
営業外収益合計	1 1,231	1 1,177
営業外費用		
支払利息	490	371
社債利息	4	1
コミットメントライン手数料	213	263
為替差損	47	17
償却原価法による新株予約権付社債利息	3 324	3 167
為替ヘッジコスト	257	230
その他	176	124
営業外費用合計	1 1,514	1 1,175
経常利益	1,958	3,053
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	4 2,907	4 1,986
新株予約権戻入益	5	5 1,101
受取保険金	52	6
その他	9	-
特別利益合計	2,975	3,099
特別損失		
固定資産除売却損	24	48
減損損失	6 352	-
製品補償引当金繰入額	7 265	7 703
貸倒引当金繰入額	3,870	10 6,607
災害による損失	-	8 68
その他	33	-
特別損失合計	4,545	7,427
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	388	1,274
法人税、住民税及び事業税	264	977
法人税等調整額	1,197	688
法人税等合計	9 1,461	1,665
当期純利益又は当期純損失()	1,849	2,939

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,062	13,168	1,075	17,857	16,781	513	8,936
当期変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	1,483	1,483					2,966
圧縮積立金の取崩			5	5	-		-
当期純利益				1,849	1,849		1,849
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,483	1,483	5	1,855	1,849	0	4,816
当期末残高	14,546	14,652	1,070	16,001	14,931	513	13,753

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,994	157	3,837	1,572	14,346
当期変動額					
転換社債型新株予約権 付社債の転換					2,966
圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					1,849
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	664	7	671	251	420
当期変動額合計	664	7	671	251	5,237
当期末残高	4,659	150	4,508	1,321	19,583

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,546	14,652	1,070	16,001	14,931	513	13,753
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換	659	659					1,319
圧縮積立金の取崩			5	5	-		-
当期純損失()				2,939	2,939		2,939
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	659	659	5	2,934	2,939	0	1,620
当期末残高	15,206	15,311	1,065	18,936	17,871	513	12,132

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,659	150	4,508	1,321	19,583
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					1,319
圧縮積立金の取崩					-
当期純損失()					2,939
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,106	4	3,110	1,321	4,432
当期変動額合計	3,106	4	3,110	1,321	6,052
当期末残高	1,552	154	1,397	-	13,530

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 2年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、その適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替ヘッジコスト」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。これに伴い、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた257百万円は「為替ヘッジコスト」257百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。これに伴い、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5百万円は「新株予約権戻入益」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新株予約権付社債)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額7,500百万円のうち2,000百万円について普通株式への転換が行われ、残る5,500百万円について2018年8月20日に満期償還を実施いたしました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
売掛金	1,140百万円	1,356百万円
未収入金	899	1,603
その他(流動資産)	56	68
買掛金	1,184	1,454
未払金	53	72

2 偶発債務

(1) 有信製造(中山)有限公司のセール・アンド・リースバック取引に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
	1,715百万円 (99,211千人民元)	- (-)

(2) 当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

3 将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	2,698	14,581
差引額	9,301	13,419

4 財務制限条項

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 [注記事項] (連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
関係会社株式	0百万円	0百万円
計	0	0

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,530百万円	1,530百万円
長期借入金	7,650	6,120
計	9,180	7,650

6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	28百万円	25百万円
電子記録債権	204	209

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,717百万円	3,549百万円
仕入高	12,742	13,703
その他の営業取引高	920	461
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	945	861
営業外費用	141	61

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.7%、当事業年度21.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.3%、当事業年度78.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
荷造運賃	1,255百万円	1,249百万円
給与賞与手当	1,605	1,403
賞与引当金繰入額	41	74
退職給付費用	87	77
役員報酬	313	250
減価償却費	106	74
保険料	808	751

3 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

4 投資有価証券売却益

当事業年度において、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

5 新株予約権戻入益

当社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)に係る新株予約権の行使期間が2018年8月15日をもって満了し、未行使分の権利が消滅したことに伴い、貸借対照表の純資産の部に計上していた新株予約権11億1百万円を取り崩し、新株予約権戻入益として特別利益に計上しました。

6 減損損失

前事業年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
株式会社ユーシン 浜松工場	生産設備	機械装置、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定、構築物

減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

構築物	14 百万円
機械及び装置	211 百万円
車両運搬具	2 百万円
工具、器具及び備品	76 百万円
建設仮勘定	47 百万円
計	352 百万円

資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分しております。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

7 製品補償引当金繰入額

当社が納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

8 災害による損失

当事業年度において、平成30年7月豪雨に関連して生じた在庫廃棄損等68百万円を、災害による損失として特別損失に計上しております。

9 法人税等

2017年9月26日開催の当社取締役会において、子会社である YUHSIN U.S.A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、関連する繰延税金資産を計上したこと等で前事業年度の税金費用が減少しております。

10 貸倒引当金繰入額

当事業年度において、UAM事業で減損損失、事業構造改善引当金繰入額を計上したことに伴い債務超過額が増加したため、U-shin Europe B.V.への貸付金に対する引当金を追加計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	1,178	1,053

当事業年度 (2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	734	609

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	14,953	14,953
関連会社株式	8	8
子会社出資金	11,308	11,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	5,235百万円	5,261百万円
貸倒引当金	2,153	4,138
繰越欠損金	773	-
退職給付引当金	479	483
減損損失	464	421
前受金	369	347
たな卸資産	172	206
関係会社出資金	159	159
未払賞与	63	66
製品補償引当金	42	193
その他	223	667
繰延税金資産小計	10,132	11,947
評価性引当額	7,710	10,209
繰延税金資産合計	2,422	1,736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,043	680
圧縮積立金	458	457
その他	19	17
繰延税金負債合計	2,520	1,154
繰延税金資産(負債)の純額	98	583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.7%	- %
(調整)		
評価性引当額	400.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	-
住民税均等割	7.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7	-
過年度法人税等	4.0	-
その他	15.5	-
税効果会計適用後の法人税等負担率	376.3	-

(注) 当事業年度につきましては税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

連結財務諸表における「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(投資有価証券の売却)

連結財務諸表における「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	4,358	27	0	283	4,101	3,932
	構築物	151	-	-	24	127	287
	機械及び装置	1,516	447	19	341	1,602	7,502
	車両運搬具	11	6	0	4	13	80
	工具、器具及び備品	353	611	26	332	605	14,019
	土地	6,856	-	1	-	6,855	-
	建設仮勘定	392	1,043	1,075	-	360	-
	計	13,640	2,136	1,124	986	13,666	25,822
無形固定 資産	ソフトウェア	205	57	-	95	166	-
	その他	94	-	11	1	81	-
	計	299	57	11	97	248	-

(注) 1.減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,969	6,737	1,285	12,421
投資損失引当金	413	-	-	413
賞与引当金	207	955	944	217
製品補償引当金	140	703	212	631

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.u-shin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第116期)(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第117期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月15日関東財務局長に提出
(第117期第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出
(第117期第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年4月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
2018年5月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。
2018年7月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。
2018年8月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。
2018年9月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。
2019年2月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年3月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。